

# 地域生活支援事業に対する予算

(2010年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		「移動支援等の地域生活支援事業に対する予算を増額してください」 の回答
0	愛知県	移動支援事業等の地域生活支援事業費補助金の国の予算につきましては、対象経費満額の補助となっていない状況であることから、十分に予算を確保されるよう、国に対して要望しているところです。(県は国の1/2以内の額を補助する)
1	名古屋市	極めて厳しい財政状況ではありますが、必要な予算は確保していきたいと考えています。
2	豊橋市	必要に応じ補正対応しています。
3	岡崎市	支給量に見合う予算の確保
4	一宮市	一宮市では、平成22年度に日中一時支援事業について、報酬単価の上乗せと参入事業所に対する許可条件の緩和を実施し、事業の拡大を図っています。 また、地域生活支援事業のうち移動支援、地域活動支援センターなどについては障害福祉サービスと同様の給付事業で、日常生活用具についても補装具費の給付と同じような仕組みで実施しています。障害福祉サービスも補装具も、障害者自立支援法により利用者の収入状況に応じて決められた月ごとの負担上限額の範囲で費用の1割を利用者が負担することとしており、地域生活支援事業についても同様の利用者負担で実施しています。 障害者自立支援法による障害福祉サービスや補装具費の負担の仕組みが変更されない限り、地域生活支援事業についても現行によりたいと考えます。
5	瀬戸市	地方自治体が福祉サービスの水準維持を行うにあたり、各サービスのバランスを保つなかで、予算を検討してまいります。
6	半田市	地域生活支援事業に対する予算については、利用者負担を勘案し必要な予算措置は今後とも行ってまいります。
7	春日井市	障がい福祉サービスの利用者負担につきましては、国においては21年4月から障がい者本人の収を認定することとなり、本市では国が定める負担上限額を障がい福祉サービスと地域生活支援事業を合算して適用することとしています。施設での食費負担の軽減についても、平成18年12月から市の心身障がい者扶助料を入所者も対象としており、引き続き実施していきます。 現在国においては、障害者自立支援法を廃止し、新たな法整備を図ることとしていることから、その動向を見守っています。
8	豊川市	利用の増加に伴い予算額は増加しております。
9	津島市	地域生活支援事業については、サービス利用の増加に対応して年々予算を増額しておりますが、市の財政状況を鑑みますと各種サービスの利用者負担、施設での食事等の負担を市が独自に軽減することは難しいと考えます。障害者自立支援法の制度の根幹となる障害程度区分認定や収入認定等については、今後の動向を見守っていきたくて考えております。
10	碧南市	ご意見としてお聞きします。
11	刈谷市	障害福祉サービス及び地域生活支援サービスに対する予算は、利用実績に基づいて当初予算として確保するとともに、利用状況に応じて過不足が見込まれる場合は補正予算で対応し、適切な予算を確保しています。
12	豊田市	※文書回答なし
13	安城市	引き続き、国の制度に基づき、適用していく予定です。
14	西尾市	※文書回答なし
15	蒲郡市	利用者の要望に十分に沿っていると理解しています。

市町村名		「移動支援等の地域生活支援事業に対する予算を増額してください」 の回答
16	犬山市	<p>「障害者自立支援法」は2015年までに廃止され、新たな総合福祉法(仮称)が制定される見込みであり、障害者施策全般の改革も掲げられていますのでその動向を注視していきます。</p> <p>なお、現在、低所得者については、障害福祉サービスに係る利用者負担を無料にするなど、本人負担が重くならないよう度重なる国の軽減措置が講じられていますが、市独自に利用料や実費負担を軽減することは困難と考えます。</p> <p>しかしながら、地域生活支援事業については、国と同様、低所得者の利用者負担の無料化に加えて、地域活動支援センターの利用料やストマ・紙おむつの購入費用の負担軽減を市独自で実施しています。</p> <p>また、自立支援医療の精神通院の自己負担分については、全額助成しており、精神障害者医療(入院)については、自己負担分の2分の1(精神保健福祉手帳1・2級所持者は、全額)を助成しております。さらに本年7月からは、精神保健福祉手帳1・2級所持者の一般疾病についても自己負担分の2分の1の助成へ拡大したところ です。</p>
17	常滑市	地域生活支援事業について予算状況によりサービスの制限を実施したことはありません。
18	江南市	利用者の増加等に対応する予算措置を講じています。
19	小牧市	地域に根ざした決め細やかなサービスを提供していくため、必要に応じて予算確保に努めます。
20	稲沢市	地域生活支援事業に対する予算は、前年度実績に基づき予算計上しておりますが、年々増加の一途を辿っており、対象事業費の範囲が狭く、国・県の対象事業費の3/4以下であるため、今後財政を圧迫する可能性が大と思われま す。
21	新城市	自立支援医療については、原則3割負担の自己負担ですが、所得に応じて自己負担分を助成する医療費助成制度があります。その他の利用者負担の軽減措置としては、国の基準に合わせて、上限額を設けていますが、障害福祉サービスと地域生活支援サービスを同一人が、同一月に利用した場合で、障害者サービスで定められた上限負担額を超えている時は、地域生活支援サービスに係る負担額も返還されます。
22	東海市	必要な予算は計上しております。また、予算に不足を生じた場合は補正等にて対応しております。
23	大府市	障がい福祉計画のサービス支給見込量を達成できるよう、予算確保に努めます。
24	知多市	必要な予算は確保しています。
25	知立市	22年度は、約4割増額しています。増額の概要は、障がい者相談事業の充実や日中一時支援施設の利用増加によるものです。(H21予算47,238千円→H22予算66,709千円)
26	尾張旭市	地域生活支援事業に対する予算については、実績に応じて増額補正する等、福祉サービスの提供に支障が出ないよう対応しております。
27	高浜市	<p>国では「障害者自立支援法」を廃止し、「制度の谷間」がなく、サービスの利用者負担を応能負担とする障害者総合福祉法(仮称)の制定に向け、障がい者制度改革推進本部を設置し、障害者の方々や事業者など現場の方々をはじめ、様々な関係者のご意見などを聞きながら検討が進められていることから、その動向を注視してまいりたいと考えています。</p> <p>自立支援医療については、高浜市障害者医療制度により、自己負担を全額助成しています。</p> <p>真に必要とするサービスについては、制度の下に制限することなく利用できるよう予算措置をしています。</p>
28	岩倉市	実績を踏まえ必要に応じて増額を実施しています。
29	豊明市	増額しています。
30	日進市	必要に応じて増額できるよう努力していきます。

市町村名		「移動支援等の地域生活支援事業に対する予算を増額してください」 の回答
31	田原市	自立支援医療の利用者の方で、身体障害重度、精神障害の方については、それぞれ市の障害者医療が適用され、現在身体の方は全額無料、精神障害の方についての通院に関しては無料となっております。移動支援等地域生活支援事業については、国、県の補助金が統合補助金であり、全額が補助されない状況ではありますが、サービスの支給上限等は設定せず、ご本人様の地域生活に必要なサービス量の支給を行っています。障害者程度区分認定については、認定調査員の研修を市独自で行い、本人様からの聞き取り方法等を強化する等の充実を図って、適正な認定区分が決定できるよう努めております。 その他項目については、障がい者総合福祉法(仮称)策定のための、障がい者制度改革推進会議等の動向に注視し、市で対応できるものがあれば検討していきます。
32	愛西市	市町村が地域の実情に合わせて柔軟に実施する事業とされており、市・県・国とも年々予算額が増加しているところです。
33	清須市	現在のところ考えていません。
34	北名古屋市	本市では地域生活支援事業開始当時から無料にて実施しており、それに対応した予算措置を行っています。
35	弥富市	サービス利用量の上限は定めていないので、事業に必要な予算を計上している。
36	みよし市	※文書回答なし
37	あま市	独自の軽減制度は考えていません。
38	東郷町	予算は年々増額しています。
39	長久手町	在のところ考えていません。
40	豊山町	事業費は状況に応じ、対応しています。
41	大口町	実情に合わせた予算措置を行っています。
42	扶桑町	国の基準に従い実施する。
43	大治町	町の予算が逼迫しており、増額は難しい状況であります。 また、社会生活上必要不可欠な外出である通院介助等は、障害福祉サービスの居宅介護での算定をしております。
44	蟹江町	現行どおりとします。
45	飛島村	利用者のニーズにあった給付を実施しています。
46	阿久比町	地域生活支援事業の利用希望者が増加し、必要があれば予算の増額をします。
47	東浦町	平成22年度の地域生活支援事業予算額については、前年度比約20.6%増です。
48	南知多町	国の制度に準じて実施しています。増額の予定していません。
49	美浜町	国への申し入れの考えは現時点ではありません。また、町独自の軽減は考えていません。
50	武豊町	財政状況を考慮しつつ、事業内容の充実に努めてまいります。
51	一色町	実績状況により予算増額 例、平成21年度 8,507千円 平成22年度 11,057千円
52	吉良町	今後、財政事情を勘案し検討します。
53	幡豆町	国の基準に従い実施しています。
54	幸田町	制度改善については、機会があれば働きかけていきます。町独自の対応については、近隣の状況などを考慮しつつ改善していきます。
55	設楽町	財政上の事情により町独自の対応は困難であると考えます。
56	東栄町	町単独の軽減措置は考えておりません。
57	豊根村	※文書回答なし